

ダブルケア支援における地域交流コーディネーターの役割と課題

横浜市原宿地域ケアプラザ 地域交流コーディネーター
菊地 真弓

地域交流コーディネーターの役割

地域交流コーディネーターは、地域の中で、主として子育て支援、高齢者支援、障がい児者支援、地域支援に関わるネットワーク作り、交流の場や担い手作りとといった役割を担っています。

その中で、老老介護、認知介護など包括支援センターで相談を受けることの多い「ダブルケア」以外に、「晩婚化・晩産化」に伴う「狭義のダブルケア」、障害のある子どもの子育てと親の介護をしているケースなど、「広義のダブルケア」の課題は地域に潜在していますが、これまでケアプラザやコーディネーターは個別の相談などからそれら複合的なケアをそれぞれ個別に支援して来ました。

「ダブルケア」を改めて課題として再認識したきっかけは、地域の皆さんと福祉情報マップ作りをしていく過程で聞いた「介護と育児を同時に担うダブルケアラーが増えているんです」という子育て支援拠点の方の言葉でした。介護、育児それぞれの情報をまとめたものは地域で沢山作られていると思いますが、それをライフステージに沿った視点で包括的に捉えた情報マップは少なく、そこから繋がる様々な課題を「ダブルケア」という名前でも知ったことで横断的につなぐ必要を実感するようになりました。

ダブルケア支援におけるケアプラザやコーディネーターの強みは

- ・主任児童委員、保育・学校、子育て支援拠点、子育てサークルなどの子育て分野のネットワーク
- ・自立支援協議会、特別支援学校、障害児保護者会などの障がい分野のネットワーク
- ・地域で活動されている様々な主体とのネットワーク
- ・包括支援センターのもつ医療介護福祉のネットワーク

に隣接していることです。

子育て・障がい児者との接点から介護を見通し、双方向で分野を越えてつなげることが可能な「窓口が一つ」であることが強みだといえます。

「ダブルケア」支援に向けたコーディネーターの取組

平成27年度は、区のコーディネーター連絡会においてダブルケアをテーマとした研修会を開催しました。区から提供を受けたデータを基に分析を行い、駅近エリアでは地方から親を呼び寄せて同居・近居しながら育児と介護していることや戸建て二世帯同居の多い地域では高齢出産が比較的多いことなどが確認できました。これらは、将来的にダブルケアラーになる可能性が高い人の多い地域といえます。また、三世帯同居で居住歴の長い人が多い地域では、育児と介護をあたり前のように担ってきているが故に介護の課題が表面化しにくいこと、ひきこもりや非就労の子どもと介護が必要な高齢の親の同居、障がいのある子どもと高齢の親の介護など、区内でも多様なダブルケアの形がある現状が見えてきました。

ほかにも、実際に活動をされている方に研究会に来ていただきお話を聞く中で、市域やその周辺地域、社会全体の現状を知り、様々な視点で今後取り組むべき課題を考えるきっかけとなり、まちづくりにおける「担い手不足」や「介護離職と地域社会からの孤立の予防」など、解決のために今後「企業との連携」も視野に入れる必要もあると感じました。

また、参加者からは、ケアプラザ内での包括と地域交流の連携、ダブルケアの課題を地域の支援者と共有する必要性、ダブルケアの課題の情報発信、多機関との連携、当事者の声からのニーズ把握、ダブルケアの要因としての子ども・高齢世帯の貧困の問題など様々なことについての感想がありました。すでに包括と連携してダブルケアの大変さやその中にもある楽しさを安心して話すことができ共感し合える場作りをされているコーディネーターもいましたが、子育て・介護に限らず、交流の場や拠点などにおいて「一番大変な人はこの場には来っていない」ということも共通の課題です。参加を促すことだけでなく、出向くことが出来る地域の支え手や、ゆるやかな見守りの出来るサポーターを地域で増やしていきたいと思っています。

何よりも、医療、福祉、介護、子育てに関わる支援者が「ダブルケア」を知ることが第一歩だと実感しました。

今後の課題

様々な取組の中で感じた課題として次の3つがあげられます。

- (1) ケアプラザとして全てワンストップで多種多様な相談に乗れるような人員配置やスキル、指定管理制度という今のケアプラザ機能や運営の課題
- (2) 地域福祉保健計画、地域ケア会議など既存の検討の場やシステムを利用した、課題共有の場の設定や役割分担、コーディネーターの専門性と根拠の課題
- (3) 地域の現状と予測、課題共有のためのデータや情報の利活用、企業、行政、大学など新しい主体との連携、区行政など複数領域に関わるテーマに臨む際、縦割りではない、領域横断のフラットで継続的な枠組み構築の課題

「ダブルケア」の解釈は本当に幅広く、支援のポイントをどこに置くのかを精査する必要があります。同じ市内のケアプラザでも、地域の現状や優先課題は様々だからです。オープンデータの利活用や質的データの蓄積と分析は、優先順位を考える根拠になります。ほかにも今後生活支援コーディネーターの配置が始まる中、ケアプラザとしてどこまで出来るのかという課題もあります。

「ダブルケアの支援」は始まったばかりです。

「つなぐ専門家」として、なんでもやれる立場にあるコーディネーターの職種の特性を活かして、地道に横断してつないでいければと思います。

ダブルケア支援における子育てひろばの役割と課題： ほしのひろばの実践から考える

親と子のつどいの広場 ほしのひろば 施設長
北原 基子

親と子のつどいの広場「ほしのひろば」では、2014年度末から2015年度内に全9回ダブルケアCaféを開催いたしました。

普段は0～3才児を中心とした親子の居場所ですが、ダブルケアCaféを開催するにあたり、広場のある星野町担当の新子安地域ケアプラザの地域交流事業担当者に協力いただき、広場の利用者親子へ「ダブルケア」という状況・ことばの認知を広める目的で行いました。

事前に知ることで、備えられることがある…と考え、スタッフも学びながらの座談会でした。

利用者の中心は30才～40才、社会経験も積まれてから初めての出産、育休中のお母さん方です。また座談会には、近隣の孫育て中のおばあちゃん、おじいちゃんたちもご参加下さいました。

親世代・子世代・孫世代が集い、「ダブルケア」を知った際の、本音のつぶやきを以下にご紹介いたします。

親世代・子世代・孫世代の本音のつぶやき

●印は盛り上がった話題・重複した話題

①ダブルケア ケース紹介を聞いて感じたこと

【家族関係について】

- ・ケアをしている姿を子供に見せることは子供にとっていい事
- ・子世代同士で協力、つながりを持って一緒に親を看ればいい。それが看る方と看られる方の“ケア”につながる
- ・大半はお母さんの負担なので気持的に夫に支えてもらえたら、子ども(孫)にもいい影響になるのでは
- ・居宅介護というが、周りのママ世代は同居を考えていない

【自分について】

- ・実際そんな状況になったら、忙しすぎて自分の状態がわからなくなる。
- ・自分の時間が必要
- ・そうなったとき、家には相談できる相手がいない。いざという時に、まず相談できる場所を探すことが大変

【仕事について】

- ・現在保活中。仕事は続けたいが、すべてを両立するには職種が限られてくる。
- ・仕事をしながら介護、できるだろうか
- ・仕事は辞めない方がいいが、通院や手続を理由に休みが貰えるだろうか

【その他】

- ・乳児を連れて病院へ行くのも大変・ピンと来ない、人ごとの様な感じ

●下の世話はできない！ 義理、自分の両親ともに出来ない（オムツをした赤ちゃんがいたので、その延長でお祖父ちゃんの下の世話もできたというダブルケアラーの話聞いて）

- ・介護は先が見えなくて大変だとわかった

②今、できることは？

【近隣同士の交流】

- ・横のつながりが大切と実感
- ・広場で交流、地域で交流すること（「ほしのひろば」が交流の場となってくれたらいい）
- ・何かあった時、相談できる相手をつくる
- ・困っている人がいたら、声をかけたい
- ・状況はわからないけれど「何かあったら声かけてね」という一言で救われることも

- ・事が起こる前に、身内&近所の人間関係をつくる。見返す。

【相談窓口を知る】

- ケアプラザの周知（まず、ケアプラザって何ですか？と質問が多数。ハウカツ・CPなど呼び方が様々でよくわからない。ケアという表現がバックリすぎる。）
- ・ケアプラザの利用（とりあえず子連れで行ってみたい）

【その他】

- 家族での話し合い（暗い話なので話題にしづらいが、孫の将来の話題をきっかけにして、切り出してみる）
- ③地域に必要なものは？

【交流の難しさ】

- ・地域でのコミュニケーションを図るのは難しい
- ・コミュニケーションは求める人・求めない人など様々（介護していることを知られたくない人も）

【交流の場】

- 広場で高齢の方々と知り合えれば、近隣で会った際も話せる（マンション内のエレベーター、ポストなどで赤ちゃんを連れている時、突然話しかけられると身構えてしまうので。（タワーマンション住民談）

【窓口】

- ・必要な情報をくれる場所
- ・相談できる場所
- ・一緒に考えてくれる人
- トータルケアをしてくれる人（赤ちゃんもお年寄りも私の事も）

まとめ

座談会を重ねるなかで、参加者の皆様のご意見をまとめてみました。

「今、求められる支援」

- ダブルケア同士のつながり
- ダブルケアの社会的認知
- 介護者に対する、子育てサービスの不足
- 介護サービスと子育てサービスの連携
- 相談窓口の設置＝家族支援サービス

「2025年問題」

自分や子供たち、親は何歳になっているかな？
備えられることは？

「企業内のダブルケア認知」

復職する広場利用者さんたちへ、復帰後に職場で「ダブルケア知ってる？」と話題にして貰いたい。
ケアプランがたち、家庭が落ち着くまでの一時休業など、社内呼びかけていこう。

「子育て支援施設として座談会を通して思いを新たにしたこと」

まず、ダブルケア予備軍のお母さん達にダブルケアという状況になるかもしれない、と知ってもらう事が大事。「子どもが心身ともに健全に育成されるよう、周囲のすべての国民が努力しなければならない」－児童福祉法の理念第1条

ほしのひろばもこの理念を胸に毎日開場しています。以前、介護や仕事に追われて「この子さえいなければ…」と追い詰められたお母さんの話を伺いました。ダブルケアCaféを通じて、そんなお母さん達同士が「広場があるよ」と声をかけあい、介護していることを打ち明けられる、助け合える場になればと考えています。

全ての世代にとってより良い地域となるよう、これからも地域の皆さんとダブルケアCaféを続けてまいります。

特定非営利活動法人ワーカーズ・コレクティブ たすけあい栄だからできること

特定非営利活動法人ワーカーズ・コレクティブたすけあい栄 代表
知野 朱美

特定非営利活動法人ワーカーズ・コレクティブたすけあい栄とは

特定非営利活動法人は「公益に資するサービスを提供し、営利を目的としない民間の団体」であり、ワーカーズ・コレクティブは「働く人たちが共同で運営費を出資し、経営し、労働する団体」です。そのような団体が、団体直接契約の生活支援事業を中心に、介護保険の訪問介護事業・介護予防訪問介護事業、障害サービスの居宅介護事業・重度訪問介護事業、横浜市地域生活支援事業、横浜市産前産後ヘルパー事業をおこなっています。サービス提供時間の割合は、生活支援事業45%、そのほかの事業55%です。

ダブルケア支援 ～昔～

たすけあい栄は利用者さんの必要に応じて事業を広げてきた一面があります。困った人がいると何とかしてあげたいという中高年の女性メンバーが多いからなのか、「お互い様のたすけあい」で支援してきました。いろいろと反省する点もありました。

任意団体だったころは「有償ボランティア」ということもあり、ヘルパーの自己判断でおまけのボランティアをすることも多々ありました。20年ほど前、生活支援事業の利用者さんがダブルケア状態で、介護で疲れたお母さんに代わってヘルパーがボランティアでお子さんの病院の付き添いや話し相手をしていました。今では、できないことです。

病気のお子さんの介護をしている若いお母さんからの依頼で、数か月間、上のお子さんの送迎の依頼を受けました。忙しい時間帯で、毎日のため、ヘルパーの手配が出来ませんでした。お断りしようという意見も出ましたが、複数のヘルパーでどうにか時間調整し対応することが出来ました。しかし、母親の大変さを気遣う一方で、病気の兄弟姉妹を持つ子供のさみしさや不安を理解する視点がすっぱり抜けていました。その後、小さい子供の支援については、必ず、事前にヘルパーと子供が対面するようにしました。

ダブルケア支援 ～今～

公的サービスが整備された現在のダブルケア支援は、介護は公的サービス、同居の家族への支援は独自の生活支援事業で行っています。

今年1月に公的サービスの利用者さんがお亡くなりになりました。仮にMさんとお呼びします。Mさんは、病気で倒れ、寝たきり状態となりました。お嬢さんが同居介護を始めたばかりのころ、ケアマネジャーさんからの依頼を受け、公的介護サービス提供させていただくことになりました。同居の家族はMさん、お嬢さんご夫妻とお子さんが二人でした。しばらくしてから、お子さんの送迎と病気の時の見守り（生活支援事業としての子育て支援）が加わりました。介護と子育て支援を同じヘルパー（複数人）で行いました。サービスを開始したころ、Mさんの容態はとても不安定でしたが、次第に安定していききました。意思の疎通が不可能と思われていましたが、残

存機能による意思表示があることを確信した時には、感動しました。

普段、お嬢さんが介護の中心でしたが、Mさんはご家族と同じ空間で過ごし、ご家族の協力もありました。学校が長期の休みの時、Mさんは長期の旅行（ロングロングショートステイ）に出かけ、お嬢さん家族の時間も大切にしていました。

ヘルパーから見て、Mさんの介護はとても難しいものでした。5年の間、何度もアクシデントはありましたが、Mさんは頑張り、お嬢さんとご家族はとても素晴らしい介護をされたと思います。ヘルパーはその一部分を支援しただけですが、こちらには、たくさんのきづきや感動を頂きました。

「ダブルケア」を広げよう

ダブルケア研究に係らせていただき、ダブルケア支援の実践者として話をするにより、日常的に行っていることが世間では珍しいことだと知り、戸惑い、人前で話をするだけで協力していると言えるのか疑問になり、身近でできるPR活動を始めました。

たすけあい栄は横浜市栄区にあり、栄ユニットという連絡会に所属しています。生活クラブ栄 commons、福祉クラブ系列のワーカーズ・コレクティブ6団体、たすけあい栄の計8団体が構成されています。毎年、テーマを決めて地域の問題や課題について学習を行います。昨年度は2025年問題を介護予防日常生活支援総合事業とダブルケア、今年度はこども子育て支援事業とダブルケアの組み合わせで自分たちなりに考えました。アンケートや事例検討を行い活動報告書を栄ユニット関係団体所属メンバー（約3000人）に配布しました。学習会の参加者の中には、地域のケアプラザなどでダブルケアの話題を出してPR活動をしているそうです。皆さん興味深く聞いていらしたそうです。

「ダブルケア」を知らない人がまだたくさんいます。ダブルケアの話をするとはじめ「何それ」となります。一定年齢以上の人、特に身近に多世代家族がいた人には日常なことでしたので、どのようなものがダブルケアかだけでなく、昔は日常だったものが、なぜ、今問題になっているかまで話すことで、初めて理解されるようです。介護が未経験の人たちは、自分に置き換えて想像することによりその負担の大きさを理解できるようです。

介護は急にやってきます。病気（がん・脳梗塞・若年性認知症等）、事故などは年齢に関係ありません。高齢者介護と子育ての組み合わせは、事業所ヘルパーとしては比較的冷静に支援できると思いますが、男女問わず働き盛りの人が何らかの理由で突然介護が必要になり、同時に子育ても、仕事もしなくてはいけないというケースの支援は、経験を積んだヘルパーでないと難しいのではないかと感じています。

ダブルケアの知識があれば備えることができ、支援することができます。そのための「ハッピーノート」と「ダブルケアサポーター養成講座」を有効活用していきたいと思っています。

子育て支援の現場から見るダブルケア

NPO法人さくらんぼ 理事長
伊藤 保子

「ダブルケア」。

女性が家庭で支えてきた介護と育児を同時進行で担っている状況に焦点をあてたこの言葉を相馬先生から聞いた時、「そうなんだよ。当たり前だと思われているけれど、かなり必死で当事者が支えている。ようやくそれが言葉を得て表出するんだ」と思わず握手を交わしたい勢いで話し込みました。

しかし、子育て支援の現場から見ると、もう少し違った様相があります。介護と育児という代表的なものだけでなく、特別なケアが必要なきょうだい児のケア・配偶者の看護、介護、養育者が主計者となっている一人親家庭…と多様な困難状況で子育てを担っている現実があります。また、養育者自身が何等かの疾病をもっている状況も多くみられます。こんな風に考えるとダブルケアという新しい視点から捉える対象は、介護と育児という代表的な視点だけでなくもっと広くあってほしい。これが子育て支援の現場からの率直な感想です。

出産・育児の期間、特にスタートから1年は特別な状況がなくても母親自身にもケアが必要とされる時期です。この間のダブルケア・そもそもそれってトリプルケアなんじゃない？

この視点で取組が進むことが、非常に大切なことだと思います。

NPO法人さくらんぼは、保育事業、地域子育て支援事業を地域にこだわって展開しています。この中でダブルケアを含めた支援として力を発揮しているのは、横浜保育室で積極的に提供している一時保育と横浜が先駆的に取り入れている乳幼児一時預かり事業です。

困ったときに身近なところに一時保育サービスが豊富に、そして使い勝手良くあることは大きな力となります。誰でもが必要な時に使える保育機能や、今絶対的に不足している夜間や休日の保育提供が地域の中にあたりまえに、どの区にもあること。これは、ダブルケアに対応して子育て分野から負担軽減を図ることができるとも大きな力となると思います。

残念ながら、乳幼児一時預かり事業は現在のところ各区には展開されていません。ですから、私どもの事業の利用者は近隣区からも多くあり、すべての申し込みに対応できない状況があります。また、保育園での対応時間を超えた時間帯に対応する横浜子育てサポートシステム

や、普通の子育てを支えるヘルパー派遣が金銭的な負担が少なく提供されることも必要とされていると思います。ダブルケアという切り口から多様な困難を抱える子育て家族をまるごと支援できるようになってほしいと感じています。

この1月末に地域子育て支援拠点には各区に1名ずつ利用者支援専門員（横浜子育てパートナー）が配置されました。子どもの育ちへの不安から家庭での困りごとまで幅広く対応する相談窓口です。ここを入り口として、ここから各専門機関や地域資源に繋げていこうとする子育て支援分野に初めて取り入れられたソーシャルワークの手法とも言えます。現場で私たちが強く求めていた家族全体を支援する視点と道が開かれたと思っています。この機能が発揮されることで、ダブルケア状況をキャッチし当事者と一緒に考え、伴走することができます。また、地域資源につなげることで生活に密着した姿で当事者を支えることができるようになるのではないかと期待するところでもあります。

中学校区にほぼ1か所ずつある地域ケアプラザで行われている支援と地域子育て支援拠点の利用者支援事業が有効に連携できると、介護、療育、保育と制度ごとに分断されている諸支援が統合されて地域で暮らす「家族」を単位とした支援が展開できるのではないかとこの希望も見えてきました。

高齢者も、障がいをもった方も、そして子育て層も、生活困難者もみな地域で暮らしています。ともすれば無関心になりがちな現代生活ですが、究極はやはり地域の包括力なのだと思います。

おせっかいなおじちゃんやおばちゃんが子ども達の育ちにも必要ですし、子育てしている若い層ができることも沢山あります。ダブルケアという新しい概念が必要でなくなるような暮らし方を手にする一歩としてダブルケアの現状の把握と多くのステイクホルダーが提供できる領域を拡げながら、この新しい課題に取り組んでほしいと思います。

最後に多くのダブルケアを支える女性の立場から「ダブルケア？それってそもそもトリプルケアでしょ!!」

ダブルケア支援における社会福祉協議会の役割：鶴見区から

社会福祉法人横浜市鶴見区社会福祉協議会 事務局次長
武田 博美

ダブルケア研修の実施

平成27年12月2日に、本会ではダブルケアサポート横浜の協力のもと、「ダブルケアから考える家族支援」の研修会を開催した。

今回企画した意図は、社会課題となっているダブルケアに関し、地域住民、子ども、高齢、障がいなどの各種分野の方々に会員として加入いただき、単独の職種のみならず、横断的に地域課題を解決していける可能性がある社協の特徴を生かしえるのではないかと考えたところによる。

ちなみに、受講対象者を「本会会員の他関心のある方」としたところ、当日は地区社協役員、民生委員などの地域関係者、子育て支援団体、高齢者施設や介護保険事業者、ボランティア団体、当事者など24名の参加があった。(図1)

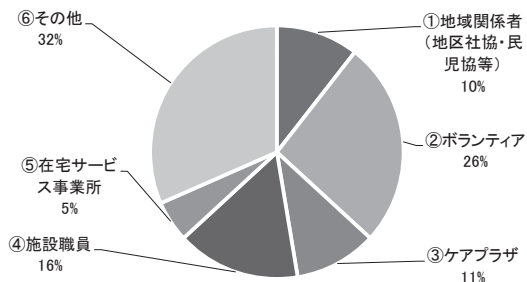


図1 研修会参加者の職種・地域での役割

内容は、相馬先生や山下先生、ダブルケアサポート横浜事務局の東氏からの話の後、4名の当事者(ケアラー)の方々にご協力いただきグループ別に、ダブルケアに関する理解を深め、課題を共有していく形式をとった。

おかげさまで研修は好評のうちに終わり、アンケートからも、今後継続しての企画を希望される声や、地域課題として地元でも共有していきたいとの声も多く上がっている。

「地域課題」に社協だから取り組めるもの

今回研修を進めるうえで印象的だったのは、もともと

当事者は静岡からの参加者1名のみと認識していたが、「実は私も」「私も過去そうだった」という方も数名出てきたことである。

ダブルケア状態である我が家を振り返ってみた際、「ダブルケアとは何か」を知ることで、自分の置かれた状況について理解(納得)でき、また事例や課題解決に向けての動向にかかわる情報を得られることで、「孤独な悩み」から解放されるきっかけにもつながったと感じている。

先述した通り、企画を立案した趣旨は、「ダブルケア」という、種別を超えて横断的に考える必要がある課題を、社協だからこそ取り組めるのではないかとという点にあり、実際、多種多様な所属の方々の参加が得られた。

一方で、当事者がこの場に参加し、実際に声をあげていただけたこと、また地域課題、社会問題にかかる情報を発信することは、支援者だけでなく支援が必要な人も共に課題解決に向けて動けるきっかけ作りとしての効果があったのではないかとと思われる。

「社会福祉協議会」のミッション

そもそも社会福祉協議会(社協)は、地域住民のほか、民生委員・児童委員、社会福祉施設・社会福祉法人等の社会福祉関係者、保健・医療・当事者団体など関係機関に参加・協力いただき、地域福祉を推進していく協議体であり、そのミッションは「誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちづくり」となっている。

ポイントは「誰もが」という点であり、その対象はそれこそ老若男女と幅広い。一方で社協は、各種分野の会員による協議体であり、このような団体はおそらく他に類するものはないのではないだろうか。

また、社協はネットワークを構築することを特技の一つとしている。だからこそ、社協はその特技や強みを自覚し、活かしていくことが大切だと思われる。

近年、「ダブルケア」の他、若年性認知症の親に対する「若者介護」の課題など、それぞれ「包括的なケア」が求められるケースが多くなってきていると感じている。

そこには、それぞれの「専門職」「NPOやボランティアグループ団体」「地区社協などの地域団体」などの役割や期待はとても大きいと思う。

ただ、忘れてはいけないことは、「その人・その家族」を支えるには、専門職や団体をつなぐ「糸」が必要だということである。ネットワークが構築されることで、「その人・その家族」へのケアはさらに充実したものになると思う。そしてその「糸」の役割を担うのは、社協のミッションではないだろうか。

今後も社協らしさを活かし、多様化していく地域課題解決の一端を担えるようになるべく、事業を進めていきたいと思う。

ダブルケア視点から多世代型地域包括ケアシステム構想を考える

横浜市片倉三枚地域ケアプラザ 地域包括支援センター主任 介護支援専門員
小藪 基司

ダブルケア視点

私はケアマネジャーとして多くの介護者の方と接してきました。今思えばその中に何人ものダブルケアラーの方がおいででしたが、「介護者さん」という役割を当てはめることにさほど疑問を持っていませんでした。

しかし、ダブルケアという捉え方に触れたことをきっかけに、要介護者本人への支援と介護者への支援はどちらも大切であることを再認識しました。どちらも人として尊重され、どちらかが無理を強いられることなく、必要ときには支援を受けることができること。ダブルケアという枠組みを通じて、そのことが自分の中でくっきりと浮かび上がるのを感じました。私たちはこのような枠組みを「ダブルケア視点」と呼んでいます。この視点を取り入れることで、要介護者の問題、介護者の問題、子育ての問題、青少年の問題、働き方の問題などがすべて繋がって見え、ひとつの家族を丸ごと見ることで、そして包摂的な支援が必要であることが浮かび上がります。

ダブルケアへの取組

当ケアプラザのダブルケアへの最初の取り組みは、平成27年8月に開催したダブルケア事例での個別ケース地域ケア会議でした。通常地域ケア会議は、要介護者を主人公にして支援方法や地域課題を検討していきますが、この時はあえてダブルケアラー（子育て中の母親であり、認知症の親を介護する介護者）を主人公としました。介護保険が支援の対象とするのは要介護者本人ですが、課題を抱えているのは本人だけではなく、それは家族も同じであり、しっかりと支援を受ける権利があるという「ダブルケア視点」からの判断でした。私たちは、この会議を通して、30代～40代の介護者が過ごすコミュニティでは、「認知症」、「介護」などの体験を共有することが難しいことや、ケアラー自身も自分が支援を受けられることを知らないことなどを共有しました。

その後、より広域での地域ケア会議である包括レベルの地域ケア会議や、そこでの討議を基にダブルケア・カフェも開催しました。カフェは当事者同士の情報交換やピアカウンセリングの効果の他にも、ケアマネジャーなどの高齢分野の支援者と子育て支援者間の情報交換の場ともなり、制度をまたがったネットワーク形成の場ともなっています。また、このダブルケア・カフェは、地域ケアプラザ内の2つの部門、即ち地域包括支援センターと地域活動交流の共催事業として実施しています。高齢

者の介護と母子の問題がからみ合って生じるダブルケアの問題には、高齢者を主な支援対象とする地域包括支援センターだけでなく、赤ちゃんからお年寄りまでを対象とする地域活動交流との共催がしっくりきます。

多世代型地域包括ケアシステム

介護保険法では、ケアマネジャーによる一月に1回のモニタリングが定められています。介護保険制度が始まり16年が経つ今、わが国において市民に最も身近な相談援助の専門家といえ、しかも自然な形で家庭に入り込むことができる専門職です。高齢者の介護の問題解決が目的ですが、実は母子や青少年などの問題を併せて抱える家庭にも毎月訪問していることが珍しくありません。

私たちはこれら複合的な課題を抱える家族に対して「ダブルケア視点」で家族全体を丸ごと支援したいと考えています。その支援のきっかけとしてケアマネジャーと地域ケアプラザが協働しながら、より専門性の高い支援機関（例えば、医療機関、区高齢支援担当、区子ども家庭支援課、生活支援センター、後見の支援室、児童相談所、青少年相談センター、保育園、地域子育て支援拠点と利用者支援事業等）と一緒に動くことで、一人ひとりへのケアを考えることができます。

このように赤ちゃんから高齢者までをまるっと見るケアを多世代型地域包括ケアと呼びたいと思います。その実現により、ひとつの家族に同時並行的、多代的に横たわる様々な福祉ニーズへの対処を可能にします。新たな制度や施設、サービスを創設するのは現在の社会状況からは困難です。既にある制度、人材を活用することが現実的であり、社会保障制度を効率的かつ公正に運営することにも繋がると思います。